

## 鉄鋼ニュース

### 40年の鉄鋼原料輸入

鉄鋼連盟は、昨年(1月～12月)の鉄鋼原料輸入実績をまとめた。これによると輸入総金額は約10億ドルと39年の約9億ドルを上回った。主要4原料のうち粗鋼減産を反映、鉄くずおよび銑鉄の大幅減がめだつている。

輸入実績は、鉄鉱石 3,877万t(39年 3,110万t)、原料炭 1,462万t(同 1,113万t)、鉄くず 341万t(同 510万t)、銑鉄 263万t(同 335万t)、金額では9億3千万ドルで、これに重油副原料などを含めると約10億ドルに達する見込み。

鉄鉱石は前年比23%増。マラヤが696万tで全体の17.8%を占めトップにあるが、38年の25.8%、39年の21.3%にくらべると比重は下つている。これに対しチリ(シェア17.9%)、ペルー(同11.7%)からの輸入がふえている。輸入金額は4億4千3百万ドル、単価は39年よりやや低い。

原料炭は、前年に続きオーストラリアからの輸入が大幅に伸びた(輸入シェア41.3%)。米が第1位で前年より160万tふえているが、それでもシェアは47.4%から43.8%に落ちている。輸入金額は2億5百万ドル。

鉄くずは341万t、1億5千3百万ドルと前年の510万tを大幅に下回った。米が約70%近くを占めている。平均単価はトン46ドルと変わらず。

銑鉄は263万t、1億2千7百万ドルで、前年比70万t減。ソ連が約30%でトップ。(3.8.日刊工業新聞)

### 40年の日本の造船量

ロイド船級協会が発表した昨年の世界造船統計によると、日本は世界全体の商船造船量の44%近くを占め、昨年も世界第1位を保持した。

昨年進水した商船の総t数は12,215,817tで、これまで平和時の最高記録だつた64年を200万t近く上回る新記録となつた。このうち日本は540万tで、全体の43.9%と64年の29.8%を上回った。

また昨年進水した大型船の上位5隻はいずれも日本で建造されている。日本に続く主要各国の造船量は次の通り。(カッコ内は全体の中で占める割合)

スウェーデン 1,170,000t(9.6%)、英国 1,073,074t(8.8%)、西独 1,023,429t(8.4%)。

(2.23.日本経済新聞)

### 40年度の鉄鋼生産

鉄鋼連盟は、40年度(40年4月～41年3月)の鉄鋼生産実績をまとめた。これによると銑鉄は28,387,500tで、前年度にくらべ16.4%の大幅増、粗鋼は41,270,100tで、前年度比1.8%の微増となつている。粗鋼がほぼ横ばいに終つたのは、40年7月からの一割減産の影響によるものである。

銑鉄の内訳は、高炉銑が27,918,300t(前年度比17.2%増)その他炉銑471,100t(同17.6%減)。鋳物用銑1,371,900t(同3.1%減)となつている。また粗鋼の内容は、普通鋼の内訳は、普通鋼が37,367,000t(同

24.5%増)特殊鋼が3,903,400t(同4.1%減)で、特殊鋼が不況による減産の結果減少している。

また粗鋼の炉別生産比率は転炉鋼が58.5%を占め平炉鋼が21.6%、電炉鋼19.9%の順位で前年度にくらべ転炉鋼が14.7%増加したのにくらべ転炉鋼が14.7%増加したのにくらべ、平炉鋼が11.5%、電炉鋼が1.2%それぞれ減少している。

一方、鋼材の生産は普通鋼熱間圧延鋼材が30,415,100(同4.2%増)特殊鋼熱間圧延鋼材が2,417,800t(同4.5%減)であつた。(4.12.日刊工業新聞)

### 1千万時間無災害

日本鋼管の川崎製鉄所は昨年9月28日から今年2月3日まで1千万時間の無災害を記録したので2月21日同所体育館で小平労働大臣が出席、1千万時間の無災害の表彰式が行なわれた。これまでわが国の無災害事故の記録は同じく日本鋼管川崎が、38年7月に樹立した7,868,500時間であつたが、今回はさる2月3日で1千万時間無災害を記録、さらに今日まで記録を更新中である。なお米国ではUSスチールが1千7百万時間無災害記録をもっているが、リパブリックスチール、アームコスチールなどの無災害記録は1千万時間以下である。

(2.21.鉄鋼新聞)

### 日新製鋼呉第2高炉火入れ

日新製鋼呉製鉄所は、3月1日待望の第2高炉の火入れを行なつた。

第2高炉は、同製鉄所の長期合理化計画の一環として総工費66億円を投じて39年末から建設を進めていたもので、高さ76m、直径17mの本体を、熱風体、除塵機から成り、出銑量は当初2,200tを予定、市況が回復すると高圧操業、酸素の吹入れで2,800tから3,000tの出銑量となる。

この第2高炉の完成により、超広幅ホットストリップミル、60t転炉2基など、呉製鉄所の一連の体質改善も一段落し、粗鋼で現在の約3倍の年産200万t、ホットコイルで年間160～180万tのバランスのとれた銑鋼一貫工場が確立されることになる。

このため、広島県宮東部工業用水を1日10万tを導入、約5万m<sup>2</sup>のスクラップヤード、55,000重量tの貨物船が接岸できる専用岸壁を整備し、増産体制を整えている。

同製鉄所では、第2高炉を中心とした一連の設備が増強されたことで、名実ともに同社のメイン工場として、市川、大阪、尼崎工場の素材供給工場となつた。

(3.2.日刊工業新聞)

### 八幡堺、第2高炉を起工

八幡製鉄堺製鉄所は、4月1日第2号高炉の着工を決め、起工式を挙行したが、完成は42年12月、火入れは43年1月を目標にしている。この第2号高炉は、第1号の経験から基礎工事を深層部分と上層部分に分離して行なうという異例の工法を採用、このため前者は間組と八幡

製鉄の共同開発による特殊潜函工法を採用、後者は鹿島建設が担当する。

高炉の規模は日産 5,000 t 平均の出鉄が可能な炉底径 11m, 内容積は 2560~2580 m<sup>3</sup> ていどになる (正確な数字は最終設計が仕上がっていないので明らかでない)。詳細は基礎工事に入ってから最終決定することになるが、とりあえず 41 年 4 月着工という当初の計画から、工事にかんがりの余裕を持たせてこのほど急起工事を挙行したものである。

同所はこれに次いで第 2 号高炉以下の転炉、分塊設備、加熱炉増設などの工事に取りかかることになり、43 年にはじめには高炉 2 基整備の全設備が完備することになる。

なお、製鋼、製鉄部門先行きに伴う余湯の処理 (圧延設備の設置) は、いまのところほとんど結論づけられておらず、今後漸次固められることになる。

#### (4. 4. 鉄鋼新聞)

#### 昨年の世界鉄鋼メーカー順位

40 年年間の世界主要鉄鋼メーカー別粗鋼生産実績がこのほど業界大手筋でまとまった。これによると、米国経済の好況を背景に、US スチールをはじめとする米国メーカーの優位が動かぬ一方、昨年来の相次ぐ合併によつて欧州鉄鋼メーカーが粗鋼生産順位で上位に進出するケースが目立っている。

主要メーカー別粗鋼生産実績のあらましは次の通り。US フチール、ベスレヘムスチール、リパブリックスチールの世界最上位 3 社の地位は米国経済の好況を反映した鉄鋼需要の増加によつて変わらず、しかも 39 年間では世界第 6 位にあつたナショナルスチールが第 5 位に進出した。

欧州鉄鋼メーカーでは昨年合併を実現した西独のオーギュスト・ティツセンが依然世界第 4 位の位置を維持したほか、イタリアのフィンシデルが前年 (39 年) に比し 25% 近く伸びて第 13 位から一挙に第 7 位に進出してきたのが目立っている。これはイタリア経済の好況と新鋭タラント製鉄所が本格操業にはいつたことによる。

また昨年 11 月合併して新発足した西独のフリード、クルップ (ラインハウゼンとボフマーヘラインが合併) が第 20 位に進出したほか、ことし合併を実現した西独のドルトムントとヘッシュの合併会社、ルクセンブルグのアーベット・アディール (アーベットとアディールの合併会社) は昨年中の生産実績を合計するとドルトムントが第 12 位に、アーベットが第 15 位にそれぞれ位置する。

わが国メーカーは、昨年 7 月からの粗鋼減産によつて生産を押えたため、八幡製鉄が 39 年までの第 5 位から第 6 位に後退したほか、富士製鉄が第 8 位、日本鋼管が第 16 位、川崎製鉄が第 17 位、住友金属工業が第 18 位とほぼ現状を維持、これまでのめざましい進出がやや薄らいでいる。

#### (2. 18. 日本経済新聞)

#### 八幡イタリアへ技術輸出

八幡製鉄は、イタリア最大の鉄鋼会社であるフィンシデル社との間で技術輸出の話し合いを進めていたが、このほど双方が合意に達し、覚書に調印したと発表した。

昭和 41 年から 7 年間、両社は製鉄、製鋼の技術情報と操業上の経験の交流、双方の工場への技術者の派遣を含む技術協力を相互に進める、というのが協定の内容だが

実質的には八幡が鉍石の事前処理、高転炉の操業技術などを先方に指導することになっており、鉄鋼業界がこのような西欧工業国の有力メーカーに基礎技術を指導するのは初めての例である。

なお、フィンシデル社はイタリアの産業復興会社 (IRI) 翼下の鉄鋼部門を中心とする持株会社でイタルシデルなど数社を支配しており、鉄鋼会社としての規模は欧州第 3 位、イタリアの鉄鋼生産の 6 割を支配している。

#### (2. 9. 朝日新聞)

#### 八幡、英国へ技術輸出

八幡製鉄は、英国の有力鉄鋼会社であるスチール・カンパニー・オブ・ウェールズとの間で技術輸出の話し合いを進めていたが、このほどまとまり、4 月中にも正式に調印する。英国への技術輸出は鉄鋼業界で初めてであり、さきにイタリアのフィンシデル社に技術輸出が成立したのに続いて、戦後のわが国の鉄鋼技術が海外先進国に高く評価されだした点が注目される。

両社が合意に達した技術輸出契約の内容は、(1) 八幡製鉄は、ウェールズ社のアベイ製鉄所 (英国ウェールズ州タルボット市) の改造計画に関し、LD (純酸素上吹) 転炉を中心とする製鋼工場の建設を指導する、(2) 八幡側は、機械の仕様、工場配置のほか、設備完成当初の操業についても助言するため、技術者を現地に派遣する、というもの。

八幡の技術指導で建設する製鋼工場の規模は、容量 270 t の LD 転炉 3 基を中心とするもので、5 月ごろ機械を発注、42 年末までに一部の操業を始める。

なお、ウェールズ社は粗鋼年間 250 万 t 前後の生産能力をもつ英国第 3 位の鉄鋼メーカーである。

#### (4. 8. 朝日新聞)

#### 鋼管、連铸設備を導入

日本鋼管は、製鋼部門の合理化を図るため、同社鶴見製鉄所に大型の普通鋼用連続铸造設備を導入する方針を決めたと発表した。

この連続铸造設備は、西独デマージ社、同マンネスマン社、オーストリアのベラー社との 3 社により開発された円弧铸造型で、月間铸造能力は 2 万 t、铸造するスラブ (鋼片) の大きさは幅 1600 mm、厚さ 200 mm と、現在、わが国が普通鋼用に導入あるいは計画している連続铸造機としては最大のものとなる。

連続铸造設備は、現在の高炉から、転炉、分塊ミルと続く鋼片の生産工程に対して、造塊作業、均熱分塊作業などを省略、転炉から直ちに鋼片生産に結びつけるもので、わが国業界でも当初特殊鋼用に普及したのに続き、最近になって、普通鋼用大量生産方式の同設備を本格的に採用しようとの動きが強まっている。

すでに八幡製鉄、富士製鉄などが試験機を導入、神戸製鋼もことし秋、ソ連式連铸設備を完成する予定となっているが、こんどの日本鋼管による実用機の設置計画が具体化したことに伴って、今後連铸採用への動きが活発化するとみられる。

日本鋼管は、すでに鶴見製鉄所平炉跡に同設備を導入する方針で準備にはいつており、42 年 3 月から鶴見製鉄所 LD 転炉と結びつけ、本格的な操業体制にはいる方針である。

#### (4. 2. 日本経済新聞)